

令和 3 年度

浜田市後期高齢者医療 特別会計予算

令和 3 年度 浜田市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度浜田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 929,638 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 24 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		630,917
	1 後期高齢者医療保険料	630,917
2 使用料及び手数料		200
	1 手 数 料	200
3 繰 入 金		264,381
	1 一 般 会 計 繰 入 金	264,381
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		34,139
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 広域連合納付金	1,500
	3 受託事業収入	20,289
	4 雑 入	12,349
歳 入 合 計		929,638

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		34,271
	1 総 務 管 理 費	33,098
	2 徴 収 費	1,173
2 後期高齢者医療広域連合納 付金		872,461
	1 後期高齢者医療広域連合負 担金	872,461
3 保 健 事 業 費		21,406
	1 後期高齢者健康診査事業費	21,406
4 諸 支 出 金		1,500
	1 償還金及び還付加算金	1,500
歳 出	合 計	929,638

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	630,917	640,673	9,756
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 繰入金	264,381	267,337	2,956
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	34,139	34,707	568
歳入合計	929,638	942,918	13,280

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	34,271	35,317	1,046			34,269	2
2後期高齢者医療広 域連合納付金	872,461	884,822	12,361			241,543	630,918
3保健事業費	21,406	21,279	127			21,406	
4諸支出金	1,500	1,500	0			1,500	
歳出合計	929,638	942,918	13,280	0	0	298,718	630,920

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 (1 後期高齢者医療保険料)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
項			
目			
1 後期高齢者医療保険料	630,917	640,673	9,756
1 後期高齢者医療保険料	630,917	640,673	9,756
1 特別徴収保険料	415,053	424,053	9,000
2 普通徴収保険料	215,864	216,620	756
2 使用料及び手数料	200	200	0
1 手数料	200	200	0
1 督促手数料	200	200	0
3 繰入金	264,381	267,337	2,956
1 一般会計繰入金	264,381	267,337	2,956
1 事務費繰入金	22,838	23,189	351
2 保険基盤安定繰入金	241,543	244,148	2,605
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	34,139	34,707	568
1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 広域連合納付金	1,500	1,500	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分特別徴収保険料	415,053	現年度分特別徴収保険料 415,053
1	現年度分普通徴収保険料	212,864	現年度分普通徴収保険料 212,864
2	滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	滞納分普通徴収保険料 3,000
1	督促手数料	200	督促手数料 200
1	職員給与費繰入金	15,868	職員給与費繰入金 15,868
2	事務費繰入金	6,970	事務費繰入金 6,970
1	保険基盤安定繰入金	241,543	保険基盤安定繰入金 241,543
1	繰越金	1	繰越金 1
1	延滞金	1	延滞金 1

5 諸 収 入 (2 広域連合納付金)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
1 保険料還付金	1,480	1,480	0
2 還付加算金	20	20	0
3 受託事業収入	20,289	20,181	108
1 後期高齢者健康診査受託料	20,289	20,181	108
4 雑 入	12,349	13,025	676
1 雑 入	12,349	13,025	676
歳 入 合 計	929,638	942,918	13,280

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	保険料還付金	1,480	保険料還付金 1,480
1	還付加算金	20	還付加算金 20
1	後期高齢者健康診査受託料	20,289	後期高齢者健診受託料 20,289
1	雑入	12,349	雑入 12,349

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	34,271	35,317	1,046			34,269	2
1 総務管理費	33,098	34,151	1,053			33,096	2
1 一般管理費	33,098	34,151	1,053			33,096	2

1 総務費（1 総務管理費）

（単位：千円）

節		金額	説明
区分			
2 給料		14,216	1 職員給与費 28,216
3 職員手当等		9,570	2 後期高齢者医療事務費 4,882
4 共済費		4,430	
8 旅費		34	
10 需用費		101	
11 役務費		3,584	
13 使用料及び賃借料		924	
18 負担金補助及び交付金		239	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴 収 費	1,173	1,166	7			1,173	
1 賦課徴収費	1,173	1,166	7			1,173	

1 総務費（2 徴収費）

（単位：千円）

節		金額	説明
区	分		
10	需用費	528	1 賦課徴収事務費 1,173
11	役務費	645	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	872,461	884,822	12,361			241,543	630,918
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	872,461	884,822	12,361			241,543	630,918
1 保険料等負担 金	872,461	884,822	12,361			241,543	630,918

2 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 後期高齢者医療広域連合負担金)

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
18	負担金補助及び交付金	872,461	1 保険料等負担金 872,461

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 保健事業費	21,406	21,279	127			21,406	
1 後期高齢者健康診査事業費	21,406	21,279	127			21,406	
1 後期高齢者健康診査事業費	21,406	21,279	127			21,406	

3 保健事業費 (1 後期高齢者健康診査事業費)

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費		236	1 後期高齢者医療健康診査事業 21,406
11 役務費		2,407	
12 委託料		18,763	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 諸支出金	1,500	1,500	0			1,500	
1 償還金及び還付加算金	1,500	1,500	0			1,500	
1 保険料還付金	1,480	1,480	0			1,480	
2 還付加算金	20	20	0			20	

4 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金)

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
22	償還金利子及び割引料	1,480	1 保険料還付金 1,480
22	償還金利子及び割引料	20	1 還付加算金 20

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	4 人	千円	14,216 千円	9,570 千円	23,786 千円
前 年 度	4		14,247	10,099	24,346
比 較			△31	△529	△560
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	4,407 千円	28,193 千円			
前 年 度	4,928	29,274			
比 較	△521	△1,081			

注 ()は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	4 人	千円	14,216 千円	9,570 千円	23,786 千円
前 年 度	4		14,247	10,099	24,346
比 較			△31	△529	△560
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	4,407 千円	28,193 千円			
前 年 度	4,928	29,274			
比 較	△521	△1,081			

注 ()は短時間勤務の職員数 (外数)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	人	千円	千円	千円	千円
前 年 度					
比 較					
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	千円	千円			
前 年 度					
比 較					

注 ()は短時間勤務の職員数 (外数)

職員手当の	区 分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	千円	千円	78千円	千円	324千円
	前年度					324
	比 較			78		
	区 分	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	152千円	千円	千円	1,376千円	千円
	前年度	194			1,515	
比 較	△42			△139		
比 較	区 分	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	千円	千円	2,993千円	2,230千円	千円
	前年度			3,261	2,383	
	比 較			△268	△153	
	区 分	退職手当組合負担金	退職手当組合加入特別負担金	退職手当組合特別負担金		
	本年度	2,417千円	千円	千円		
	前年度	2,422				
比 較	△5					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△31千円	1 給与改定に伴う増減額		給与改定の状況 前年度改定率 実施時期
		2 普通昇給に伴う増減額	普通昇給分	平均昇給率 1.24% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 1人 4号給 3人
		3 その他の増減分	退職に伴う減額 △2,920千円 新規採用に伴う増額 2,656千円 他会計との異動等による増減額 △259千円 昇格等による増減額 308千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 其他 計 本年度 4人 4人 前年度 4人 4人 増 減

職員手当	△529 千円	管理職手当	千円		
		初任給調整			
		扶養手当		78	人事異動に伴う増
		地域手当			
		住居手当			
		通勤手当		△42	人事異動に伴う減
		単身赴任手当			
		特殊勤務手当			
		時間外勤務手当		△139	昨年度実績等に伴う減
		夜間勤務手当			
		宿日直手当			
		管理職員特別勤務手当			
期末手当	△268	人事異動等に伴う減			
勤勉手当	△153	人事異動等に伴う減			
退職手当					
退職手当組合負担金	△5	人事異動等に伴う減			
退職手当組合加入特別負担金					
退職手当組合特別負担金					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,933	
	平均給与月額 (円)	323,958	
	平均年齢 (歳)	40.01	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,325	
	平均給与月額 (円)	300,281	
	平均年齢 (歳)	38.00	

イ 初任給

浜 田 市			国		
区 分	一般行政職	技能労務職	区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600 円	147,200 円	高 校 卒	150,600 円	147,900 円
大 学 卒	171,700 円		大 学 卒	182,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級					
	6級					
	5級					
	4級	1	33.3	4級		
	3級	2	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
計	3	100.0	計			
令和2年1月1日現在	7級					
	6級					
	5級					
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級	1	25.0	2級		
	1級			1級		
計	4	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師		
技能労務職	4 級	3 級	2 級	1 級
	班長・主任用務員・主任乗務員	主任用務員・主任乗務員	用務員・乗務員	用務員・乗務員

エ 昇給

		合 計	一般行政職	技能労務職	その他の職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	3	3		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	制度あり	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
国の制度	2.225	2.225	4.450	制度あり	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
国の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	その他の職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
初任給調整手当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一部異なる	支給対象となる家賃額下限及び手当額上限
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の支給
単 身 赴 任 手 当	同 じ	